

平成17年2月期

中間決算短信(連結)

平成16年10月13日

上場会社名 株式会社ローソン
コード番号 2651

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 新浪 剛

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務経理マネージャ 氏名 森本 憲治 TEL (03)5435-2773

決算取締役会開催日 平成16年10月13日 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年8月中間期の連結業績(平成16年3月1日~平成16年8月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月中間期	128,452	2.4	23,227	10.2	22,515	12.5
15年8月中間期	125,479	4.2	21,073	1.9	20,018	7.2
16年2月期	245,601	1.9	38,087	11.7	36,563	19.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年8月中間期	11,294	10.9	108 99	-
15年8月中間期	10,182	123.4	95 86	-
16年2月期	18,571	109.6	175 78	-

(注) 持分法投資損益 16年8月中間期 404百万円 15年8月中間期 657百万円 16年2月期 1,128百万円
期中平均株式数(連結) 16年8月中間期 103,632,173株 15年8月中間期 106,220,768株 16年2月期 105,651,228株
会計処理の方法の変更 無
営業総収入、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示しております。
当期より連結財務諸表の金額表示につきましては、百万円未満四捨五入から百万円未満切捨てに変更しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年8月中間期	368,848	155,610	42.2	1,519 17
15年8月中間期	369,073	154,359	41.8	1,456 21
16年2月期	354,831	154,317	43.5	1,479 31

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年8月中間期 102,431,846株 15年8月中間期 106,000,175株 16年2月期 104,316,616株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年8月中間期	47,563	26,569	10,010	87,373
15年8月中間期	32,444	18,087	7,525	100,824
16年2月期	37,424	40,621	14,364	76,389

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 17年2月期の連結業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	営業総収入	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	256,000	40,500	20,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 195円25銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループが営んでいる各事業における位置づけは次のとおりであります。

〔コンビニエンスストア事業〕

- ・当社は、コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン本部として、フランチャイズシステムの運営及び直営店舗の運営を行っております。
- ・子会社の(株)ナチュラルローソンは、平成16年4月11日に子会社の(株)ローソン・イープランニングより商号変更を行いました。同社は「体の健康」「心の健康」「地球の健康」の3つをキーワードに展開している「ナチュラルローソン」店舗の事業フォーマットの確立、商品企画・開発、店舗運営指導業務を当社より受託しております。
- ・関連会社の上海華聯羅森有限公司は、当社と百聯集团有限公司との合併事業として、中華人民共和国上海市でローソン店舗のチェーン展開を行っております。なお、平成16年5月に行った出資持分譲渡の結果、当社の上海華聯羅森有限公司への出資比率が70.0%から49.0%となり、上海華聯羅森有限公司は、当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動いたしました。

〔チケット販売事業〕

- ・子会社の(株)ローソンチケットは、主にローソン店舗内のマルチメディア情報端末「Loppi」を通じてコンサート、スポーツ及び映画等のチケット販売を行っております。

〔電子商取引事業〕

- ・子会社の(株)アイ・コンビニエンスは、iモードの公式サイト「iLAWSON」を展開し、物販・サービス・情報の提供などを行っております。

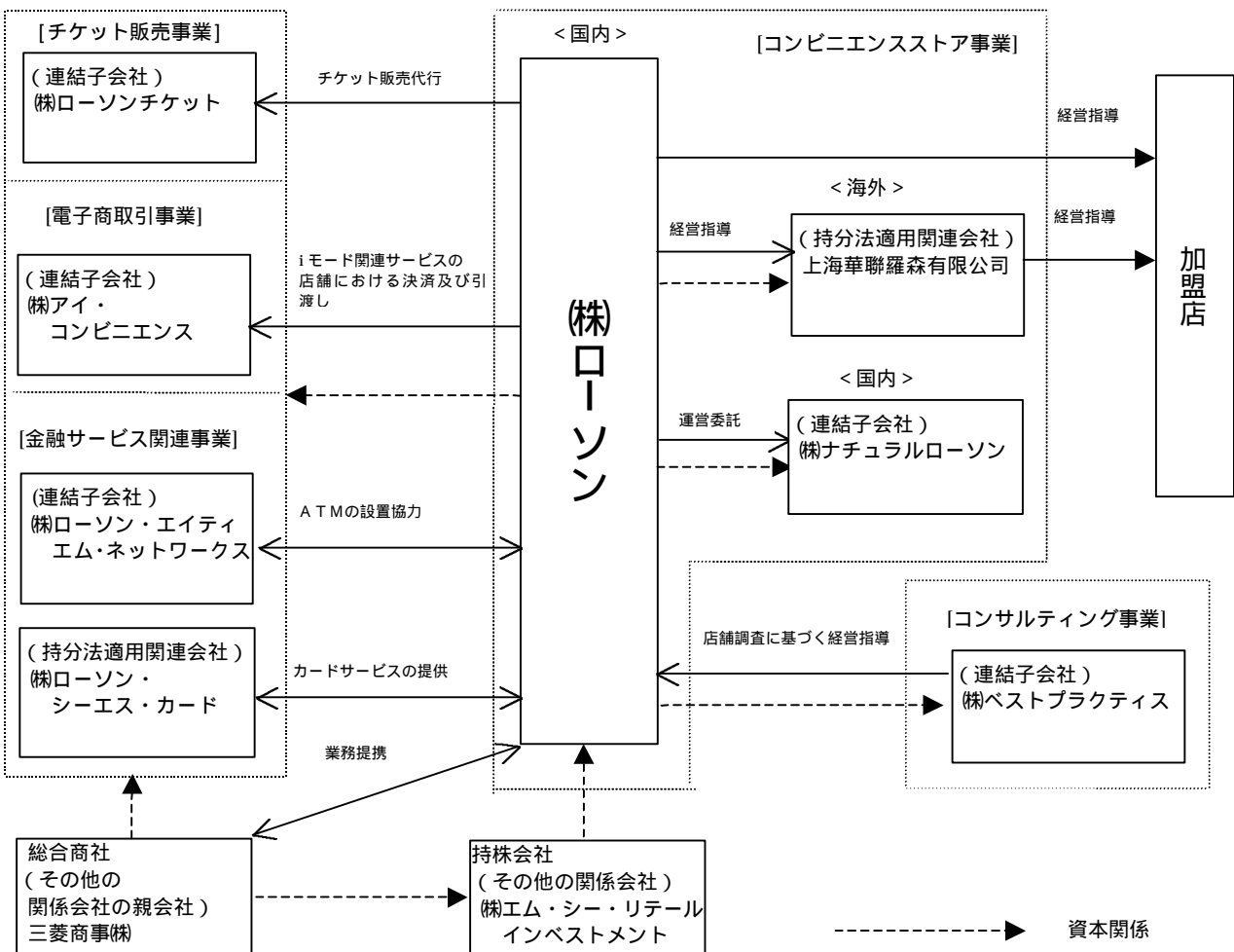
〔金融サービス関連事業〕

- ・子会社の(株)ローソン・エイティエム・ネットワークスは、主にローソン店舗における共同ATMの設置、管理及び運用に関する業務や、入出金・振込等、共同ATM網を利用した提携金融機関の金融サービスに係る事務受託などを行っております。
- ・関連会社の(株)ローソン・シーエス・カードは、ローソン顧客向けクレジットカードを発行し、マルチメディア情報端末「Loppi」などの各種インフラを通じて、カードサービスを提供しております。

〔コンサルティング事業〕

- ・子会社の(株)ベストプラクティスは、コンビニエンスストアに関する実態調査を行い、ローソン店舗の改善に関わる助言及び提案を行っております。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

(1) 企業理念・行動指針

当社は、「私たちローソンは、人を大切にする心と、創造的な行動を通じて、お客さまの便利な生活と地域社会の発展に貢献します」という企業理念のもと、<お客さま・FC(フランチャイズ)オーナー・お取引先・株主・地域社会・従業員>を6つのステークホルダーと考え、その満足度の最大化を行動指針として企業活動を行っております。特にお客さま満足に関しましては、当社における企業活動の成果の根幹を成すものとして最重要視し、顧客幸福を追求してまいります。

(2) ビジョン・戦略骨子

当社は、「マチのほっとステーション」の実現を目指して、様々な取り組みを行っております。「マチのほっとステーション」とは、地域のお客さまのニーズにお応えし、ホットな(新しい)商品、情報、サービスを提供する、地域のお客さまがほっとした気持ちになれるステーション(憩いの場)を示しております。中期経営計画「ローソンチャレンジ2004」の中でも、この「マチのほっとステーション」の実現を目指しそれぞれのマチのお客さまに支持される取り組みを継続して行っております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案しながら、利益配当を行うことを基本方針としております。

当中間期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき35円の間配当を実施し、期末配当金につきましても1株につき35円とし、年間70円の配当を予定しております。当面は35%程度の配当性向を目処として、継続的な利益還元に努めていく所存です。

内部留保資金につきましては、新規出店や既存店舗の改装などに充当する他、経営基盤の強化並びに新規ビジネスに活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

3. 目標とする経営指標

最重要指標として2004年度に連結営業利益421億円、ROE12.4%の達成を目標としております。

4. 会社の対処すべき課題

当社を含めたCVS(コンビニエンスストア)事業環境におけるリスク要因として、下記の5つの項目が挙げられます。これらに対処すべき主な課題であると捉え、経営戦略に反映してまいります。

<対処すべき主な課題>

(1) 国内の客層の変化

少子高齢化の進行に伴い、従来CVSがメインターゲットとしてきた「20~30代男性顧客」に加え、女性や中高年齢層のお客さまを獲得し客層を広げるため、様々な新しいニーズに対応していく必要があります。

(2) 競争激化

外食産業やドラッグストアなど業種・業態を超えた競争が激化しているため、従来の全国一律・標準型の店舗運営や商品の見直しが迫られています。

(3) 原材料価格の高騰

昨年冷夏による米価の高騰やBSEの問題など、突発的な原材料コスト上昇の可能性に対応する必要があります。

(4) 大型店舗立地法改正などの規制緩和

スーパーマーケットの長時間営業、24時間営業などお客さまの選択肢が増えており、新たなCVSの利便性を追求する必要があります。

(5) 天候不良、不順

冷夏や暖冬といった天候の大きな変化に対応するのみならず、地域ごとの天候の特性を十分理解した上で、日々の天候変化にも対応し、商品の品揃えをする必要があります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

ＣＶＳ事業環境全体におけるリスク要因に対処し、当社がさらなる成長を遂げるため、引続き中期経営計画「ローソンチャレンジ2004」を推進してまいります。

変化する環境の中、その地域・そのお店にいらっしゃるお客さま一人一人に満足していただけるような「マチのほっとステーション」の実現のためには、ＣＳ（お客さま満足）力の向上が重要であると考えております。当社におけるＣＳ力とは、「商品力」「3つの徹底（マチのお客さまに喜んでいただけるお店・売場づくり、お店とマチをきれいにする、心のかもった接客）」「便利な立地」の要素から成り立つと定義し、下記の施策を通じてＣＳ力の向上を図ってまいります。また、将来のさらなる環境変化も見据え、利便性向上への取り組みも行ってまいります。ＦＣオーナーの皆さんに対してもお客さま重視の店舗づくりを推進し、収益を向上させることができるよう、当社は全力でサポートしてまいります。

（１）商品開発力の強化（「安全・安心・健康・おいしい」の推進と地域特性への対応）

「安全・安心・健康・おいしい」をキーワードに、原材料の調達方法の効率化や製造委託先の工場への最新調理機器導入等を通じて、オリジナル商品の開発力を強化していくとともに、味付け等における地域特性への対応を積極的に進めてまいります。こうした取り組みを通じて、当社ならではの付加価値を追求し、お客さまに支持される商品の開発を目指してまいります。

（２）「3つの徹底」の推進による店舗運営力の強化

全国一律の売場を目指すのではなく、店舗ごとにお客さまの満足度を高められるよう、個店主義を推進してまいります。個店主義とは、店舗ごとに商圈のお客さまを深く理解し、そのお客さまに満足いただけるような売場づくりを行うことを示します。また同時に、店舗やその周辺の清掃、心のかもった接客にも力を入れていくことで、お客さまに気持ち良く買物をしていただき、何回も来店していただけるような、感じの良いお店づくりを進めてまいります。

（３）便利な立地（収益性を重視した出店）

全国一律の基準で判断するのではなく、地域別・個店別にきめ細かく策定した出店基準に基づき、お客さまの利便性、ＦＣオーナーと本部の収益性を重視した出店を推進してまいります。また物件情報に関する運営部門と開発部門の連携強化や、地元有力企業等との取り組み強化、ならびに業務提携により、新規出店を推進してまいります。

（４）利便性の向上

お客さまの利便性追求のために、従来の固定概念にとらわれることなく、新しい発想に基づいた取り組みを進めてまいります。病院という一つの特立立地への取り組みである「ホスピタルローソン」、日本郵政公社との業務提携による郵便局内の出店である「ポスタルローソン」などの展開により、お客さまのニーズに合わせた新たな商圈への店舗展開を推進してまいります。また会員カード「ローソンパス」の展開やカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との業務提携、マルチメディア情報端末「Loppin」、ＡＴＭ（現金自動預入支払機）等を通じて、様々なサービスを提供してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（１）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主の視点と各ステークホルダーを重視し、お客さまにとって「ローソンがあって本当に良かった」、ＦＣオーナーさんにとって「ローソンに加盟して本当に良かった」、お取引先にとって「ローソンと組んで本当に良かった」、従業員にとって「ローソンで働いて本当に良かった」と言われるよう、広義での企業価値最大化に向け取り組んでおります。そのためには、コンプライアンス及び積極的なディスクロージャーを通じて、経営の健全性・透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役は、平成15年5月開催の定時株主総会の決議をもって、社内取締役4名、社外取締役5名の計9名となりました。この結果、全社的経営戦略の策定をはじめとする会社運営上の重要事項については、幅広く社外取締役の見識や知見も取り入れ、公正な判断がなされていると考えております。

また、監査役制度を引続き採用しており、監査役会は社外監査役3名を含んだ4名で構成され、取締役会等の重要会議に出席し、経営全般並びに個別案件に関する客観的かつ公平な意見陳述を行うとともに、コンプライアンスやリスク管理を含む内部統制システムの状況を調査するなど、取締役の職務の執行を監査しております。監査役会は原則として毎月開催しております。さらに、法令・規程への準拠性や社会的責任を重視する観点から、独立した内部監査部門として監査ステーションを設置しており、業務遂行の適法性、リスク管理への対応等を含めた業務の妥当性等の監査を継続的に行っております。

当社は、企業経営及び日常業務に関して、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採っております。また、会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結んでおります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役5名のうち、三野博氏は当社の最重要な戦略的パートナーである三菱商事株式会社執行役員であり、古川治次氏は同社出身で現在は三菱自動車工業株式会社取締役副会長であります。また、増田宗昭氏はカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社代表取締役社長であり、当社とは戦略的提携を結び、ポイント制度の共通化等を進めております。奥谷禮子氏は株式会社ザ・アール代表取締役社長であり、当社の教育研修プログラムの一部を委託しております。いずれの取引も、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。田坂広志氏は多摩大学大学院教授であり、当社との取引関係はありません。社外監査役3名のうち、児島政明氏は三菱商事株式会社出身であり、真田佳幸氏は同社在籍の社外監査役であります。また、小澤徹夫氏は弁護士であります。当社との取引関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近6ヶ月間(平成16年3月～8月)における実施状況

取締役会を7回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。また、社外取締役三野博氏を委員長とする報酬諮問委員会を5回開催し、取締役報酬や執行役員報酬の決定方法等に関する取締役会への答申を行っております。取締役常務執行役員CRO山崎勝彦を委員長とするリスク管理委員会は6回開催しており、社内コンプライアンス体制の構築や、営業上のリスク管理に関する意思決定を行っております。また、平成17年4月に全面施行される個人情報保護法を見据えて、個人情報保護のさらなる強化を目的とした情報セキュリティオフィスを平成16年6月1日に設置し、担当執行役員及び専任者を配置いたしました。

7. 関連当事者との関係に関する基本方針

<三菱商事株式会社との関係について>

当社は、三菱商事株式会社を最重要な戦略的パートナーと位置づけており、新規事業分野並びに店舗開発や商品開発などの既存事業分野における提携関係を強化し、企業価値のさらなる増大を目指してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

【業績の概況】

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復を背景に、国内設備投資の持ち直し傾向が見られ、また雇用においても有効求人倍率が改善するなど個人消費の一部にも明るさがみられ緩やかな景気回復基調となりました。

小売業界におきましては、オリンピックの開催や猛暑など全般的には経営環境に恵まれたものの、ここ数年の業種態を超えた競争の激化などにより企業間格差が鮮明に表れる結果となりました。

このような状況の中で当社グループは「マチのほっとステーション」の実現を目指し、「3つの徹底（マチのお客さまに喜んでいただけるお店・売場づくり、お店とマチをきれいにする、心のこもった接客）」の継続と併せて、店舗指導力の向上、質を重視した店舗開発、強い定番商品や地域特性を追求した商品開発などの施策を通じて、常に時代の変化とお客さまのニーズにスピーディに対応していくよう取り組んでおります。当中間連結会計期間においては、食品メーカー12社と共同開発した、即席食品のオリジナルブランド「具具具（GU-GU-GU）」の販売総数が、わずか3週間で100万食を突破するなどお客さまの支持を得ることができました。コンビニエンスストア事業以外では、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスのATM設置台数が、前連結会計年度末と比べ243台増加し、当中間連結会計期間末において3,371台（うちローソン店舗内設置台数は190台増加の3,317台）となりました。また、平成16年3月22日よりローソン店舗内全てのATMで郵便貯金カードの取扱い（「残高照会・お引き出し・お預け入れ」サービス）を行っております。その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、チェーン全店売上高は6,754億4千5百万円（前年同期比3.6%増）となり、加盟店からの収入の増加などによって、経常利益は225億1千5百万円（同12.5%増）中間純利益は112億9千4百万円（同10.9%増）となりました。

【商品群別売上状況（チェーン全店）】

加工食品は、猛暑の影響などにより飲料の販売が好調で前年同期比7.7%増、ファストフードは、ホットフーズが好調だったものの、米飯・サラダ類の販売が低調で前年同期比2.5%減、日配食品は冷凍食品・アイスクリームの販売が好調で前年同期比7.2%増となり、食品全体では前年同期比4.8%の増加となりました。また、非食品は雑誌・化粧品の販売が低調だったことが影響し、前年同期比1.9%の減少となりました。

商品群別	前中間連結会計期間 (平15.3.1~15.8.31)		当中間連結会計期間 (平16.3.1~16.8.31)		前年 同期比
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	
	百万円	%	百万円	%	%
加工食品	313,548	48.1	337,830	50.0	107.7
ファストフード	154,342	23.7	150,552	22.3	97.5
日配食品	73,587	11.3	78,917	11.7	107.2
食品計	541,477	83.1	567,299	84.0	104.8
非食品	110,204	16.9	108,146	16.0	98.1
合計	651,681	100.0	675,445	100.0	103.6

(注)前中間連結会計期間においては、上海華聯羅森有限公司の売上高が含まれております。

【店舗開発の状況】

店舗開発面におきましては、地域別、個店別に策定した出店基準のもと当中間連結会計期間においても質を重視した出店を追求しながら、首都圏、名古屋・大阪などの大都市圏を中心に出店を加速させ、同時に低日販・不採算店舗の立地移転・閉鎖についても前倒しして取り組んでまいりました。その結果、当中間連結会計期間は、国内では新規出店数が358店舗、立地移転を含む閉鎖店舗数が270店舗、当中間連結会計期間末の店舗数は7,909店舗となり前連結会計年度末に比べ88店舗の増加となりました。

また、中華人民共和国上海市でチェーン展開しております上海華聯羅森有限公司の店舗数は26店舗増加し172店舗となり、総店舗数は8,081店舗（国内7,909店舗、海外172店舗）となりました。

地域別店舗分布状況（平成16年8月31日現在）

地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数
北海道	494	埼玉県	297	岐阜県	81	鳥取県	63	佐賀県	56
青森県	121	千葉県	266	静岡県	157	島根県	61	長崎県	82
岩手県	107	東京都	760	愛知県	337	岡山県	113	熊本県	83
宮城県	160	神奈川県	470	三重県	71	広島県	117	大分県	105
秋田県	111	新潟県	107	滋賀県	109	山口県	109	宮崎県	81
山形県	56	富山県	94	京都府	171	徳島県	102	鹿児島県	109
福島県	106	石川県	66	大阪府	810	香川県	95	沖縄県	114
茨城県	106	福井県	73	兵庫県	457	愛媛県	134	小計	7,909
栃木県	97	山梨県	63	奈良県	98	高知県	51	上海市	172
群馬県	64	長野県	136	和歌山県	108	福岡県	281	合計	8,081

(注)上海華聯羅森有限公司については、同社の中間決算日(平成16年6月30日)現在の店舗数を記載しております。

【損益の状況】

営業総収入は、前中間連結会計期間と比べ、29億7千3百万円増加し、1,284億5千2百万円（前年同期比2.4%増）となりました。これは、加盟店の増加によるロイヤリティ収入や、子会社の株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスのATM手数料収入などが増加したことによるものです。

営業利益は、営業総利益が45億3千7百万円増加し、またATM運用費や店舗賃借料などの販管費の増加を23億8千2百万円に抑えたことにより、前中間連結会計期間と比べ21億5千4百万円増加し、232億2千7百万円（同10.2%増）となりました。

経常利益は、店舗解約に伴う損失が増加したものの関連会社の株式会社ローソン・シーエス・カードの収益の改善などにより前中間連結会計期間と比べ24億9千7百万円増加し、225億1千5百万円（同12.5%増）となりました。

税金等調整前中間純利益は、前中間連結会計期間において厚生年金基金脱退益を計上したことなどにより、当中間連結会計期間において特別損益が7億6千5百万円悪化し、202億9千3百万円（同9.3%増）となりました。

これらの結果、中間純利益は、前中間連結会計期間と比べ11億1千2百万円増加し、112億9千4百万円（同10.9%増）、1株当たりの中間純利益は108円99銭となりました。

【通期の見通し】

緩やかな景気回復基調が見られるものの、業種業態を超えた競争はますます激しくなり、またお客さまのニーズも多様化してきております。このような状況の中で当社は、地域に密着した支社施策の推進、3つの徹底（マチのお客さまに喜んでいただけるお店・売場づくり、お店とマチをきれいにする、心のこもった接客）の推進による店舗運営力の強化、「安全・安心・健康・おいしい」をキーワードにした商品開発力の強化、業務提携や様々なサービスを通じた利便性の向上、出店基準の見直し・間接コストの削減などによる収益構造の改善を行っております。

「利便性の向上」については、日興コーディアル証券株式会社との業務提携のもと、当社店舗内の「Loppi」を介した証券仲介業サービスを開始しております。平成16年8月31日より関東地区一部店舗にて開始し、平成16年9月13日より全国の店舗にサービスを拡大しております。

通期の業績見通しにつきましては、当社単独の業績が経常利益410億円（前期比9.0%増）連結業績は経常利益405億円（前期比10.8%増）を見込んでおります。

	平成16年8月中間期 (実績)	平成17年2月期 (見通し)	平成16年2月期 (実績)	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業総収入	128,452	256,000	245,601	4.2
経常利益	22,515	40,500	36,563	10.8
当期純利益	11,294	20,000	18,571	7.7
1株当たり当期純利益	108円99銭	195円25銭	175円78銭	-

期中平均株式数 16年8月中間期 103,632,173株 16年2月期 105,651,228株
16年8月中間期の期末発行済株式数 102,431,846株で算出しております。

(参考)単独業績見通し

	平成16年8月中間期 (実績)	平成17年2月期 (見通し)	平成16年2月期 (実績)	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業総収入	121,118	242,000	231,099	4.7
経常利益	22,322	41,000	37,629	9.0
当期純利益	11,438	20,700	19,018	8.8
1株当たり当期純利益	110円37銭	202円09銭	180円01銭	-

期中平均株式数 16年8月中間期 103,632,173株 16年2月期 105,651,228株
16年8月中間期の期末発行済株式数 102,431,846株で算出しております。

2. 財政状態

【キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加や、売上債権が減少したことなどにより前中間連結会計期間と比べ151億1千9百万円増加し475億6千3百万円の収入となりました。投資活動では、有価証券の償還による収入の減少や有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前中間連結会計期間と比べ84億8千2百万円支出が増加し265億6千9百万円の支出となりました。また財務活動では、自己株式の取得で78億2千万円、配当金の支払で21億9千万円支出し、100億1千万円の支出となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ109億8千4百万円増加し、873億7千3百万円となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			(平成15年8月31日現在)		(平成16年8月31日現在)		(平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%				%
流動資産								
現金及び預金	87,974		80,376		76,393			
加盟店貸勘定	13,138		7,324		18,628			
有価証券	20,182		26,038		9,244			
たな卸資産	1,449		1,419		1,497			
未収入金	18,438		17,375		18,028			
繰延税金資産	2,852		2,777		2,818			
その他	9,924		11,678		11,186			
貸倒引当金	124		87		132			
流動資産合計	153,833	41.7	146,904	39.8	137,662	38.8		
固定資産								
有形固定資産								
建物及び構築物	54,387		61,706		57,317			
工具器具備品	19,791		19,705		20,517			
土地	5,012		5,273		4,938			
建設仮勘定	111		353		500			
有形固定資産合計	79,301	21.5	87,039	23.6	83,272	23.5		
無形固定資産	16,244	4.4	13,866	3.8	14,872	4.2		
投資その他の資産								
投資有価証券	2,133		1,332		1,715			
差入保証金	89,656		90,090		90,496			
繰延税金資産	10,322		6,502		6,804			
再評価に係る繰延税金資産	4,819		4,828		4,808			
その他	14,319		20,118		16,953			
貸倒引当金	1,554		1,834		1,751			
投資その他の資産合計	119,695	32.4	121,037	32.8	119,025	33.5		
固定資産合計	215,240	58.3	221,944	60.2	217,169	61.2		
資産合計	369,073	100.0	368,848	100.0	354,831	100.0		

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
買掛金	76,344		76,959		63,322	
加盟店借入金	2,407		5,475		1,402	
未払金	21,707		12,580		18,204	
未払法人税等	11,125		9,373		10,009	
預り金	39,577		44,870		43,745	
賞与引当金	2,819		2,955		2,689	
ポイント引当金	-		386		-	
その他	3,343		3,146		3,227	
流動負債合計	157,322	42.6	155,749	42.2	142,598	40.2
固定負債						
退職給付引当金	1,070		1,348		1,144	
役員退職慰労引当金	162		239		218	
預り保証金	53,625		52,821		53,373	
その他	359		219		289	
固定負債合計	55,216	15.0	54,627	14.8	55,024	15.5
負債合計	212,538	57.6	210,377	57.0	197,622	55.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	2,176	0.6	2,860	0.8	2,892	0.8
(資本の部)						
資本金	58,507	15.9	58,506	15.9	58,507	16.5
資本剰余金	41,520	11.2	41,523	11.2	41,521	11.7
利益剰余金	66,515	18.0	71,165	19.3	72,769	20.5
土地再評価差額金	7,082	1.9	7,037	1.9	7,067	2.0
その他有価証券評価差額金	19	0.0	64	0.0	53	0.0
為替換算調整勘定	147	0.0	42	0.0	68	0.0
自己株式	5,267	1.4	8,652	2.3	11,534	3.2
資本合計	154,359	41.8	155,610	42.2	154,317	43.5
負債、少数株主持分及び資本合計	369,073	100.0	368,848	100.0	354,831	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 入	90,590	72.2	95,481	74.3	177,216	72.2
<p>(加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。)</p> <p>前中間連結会計期間 617,315百万円</p> <p>当中間連結会計期間 642,713百万円</p> <p>前連結会計年度 1,220,819百万円</p> <p>直営店売上高との合計額は次のとおりであります。</p> <p>前中間連結会計期間 651,681百万円</p> <p>当中間連結会計期間 675,445百万円</p> <p>前連結会計年度 1,288,297百万円</p>						
売 上 高	34,889	(100.0) 27.8	32,971	(100.0) 25.7	68,385	(100.0) 27.8
営 業 総 収 入	125,479	100.0	128,452	100.0	245,601	100.0
売 上 原 価	25,414	(72.8)	23,850	(72.3)	50,058	(73.2)
売 上 総 利 益	(9,475)	(27.2)	(9,120)	(27.7)	(18,327)	(26.8)
営 業 総 利 益	100,065	79.7	104,602	81.4	195,543	79.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	78,992	63.0	81,374	63.3	157,456	64.1
営 業 利 益	21,073	16.7	23,227	18.1	38,087	15.5
営 業 外 収 益	514	0.4	795	0.6	1,048	0.4
受 取 利 息	143		171		297	
受 取 立 退 料	121		204		204	
受 取 損 害 金	115		107		221	
そ の 他	135		313		326	
営 業 外 費 用	1,569	1.2	1,507	1.2	2,572	1.0
支 払 利 息	9		7		15	
店 舗 解 約 損	711		952		1,139	
持分法による投資損失	657		404		1,128	
そ の 他	192		143		290	
経 常 利 益	20,018	15.9	22,515	17.5	36,563	14.9
特 別 利 益	967	0.8	166	0.1	1,525	0.6
固 定 資 産 売 却 益	115		18		115	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	11		71		2	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	19		76		22	
厚 生 年 金 基 金 脱 退 益	812		-		812	
そ の 他	10		-		574	
特 別 損 失	2,424	1.9	2,388	1.8	5,165	2.1
固 定 資 産 除 却 損	1,895		1,904		3,950	
固 定 資 産 売 却 損	15		42		93	
過 年 度 法 定 福 利 費	314		-		314	
そ の 他	200		440		808	
税金等調整前中間(当期)純利益	18,561	14.8	20,293	15.8	32,923	13.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,267	8.1	8,513	6.6	12,992	5.3
法 人 税 等 調 整 額	1,816	1.4	337	0.3	1,725	0.7
少 数 株 主 利 益	72	0.0	148	0.1	365	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	10,182	8.1	11,294	8.8	18,571	7.6

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
			(自 平成15年 3月 1日) 至 平成15年 8月31日)	(自 平成16年 3月 1日) 至 平成16年 8月31日)	(自 平成15年 3月 1日) 至 平成16年 2月29日)			
			金 額	金 額	金 額			金 額
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高		41,520		41,521			41,520	
資本剰余金増加高								
自己株式処分差益	-	-	1	1	1		1	
資本剰余金中間期末(期末)残高		41,520		41,523			41,521	
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高		58,608		72,769			58,608	
利益剰余金増加高								
中間(当期)純利益	10,182	10,182	11,294	11,294	18,571		18,571	
利益剰余金減少高								
配当金	2,260		2,190		4,380			
土地再評価差額金取崩額	15		5		30			
自己株式消却額	-	2,275	10,703	12,899	-		4,410	
利益剰余金中間期末(期末)残高		66,515		71,165			72,769	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	(自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	(自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	18,561	20,293	32,923
有形固定資産減価償却費	6,580	7,041	14,212
有形固定資産除却損	1,254	1,311	2,603
無形固定資産償却費	1,979	2,148	4,287
退職給付引当金の増加額(: 減少額)	2,716	204	2,642
ポイント引当金の増加額	-	386	-
貸倒引当金の増加額	157	45	362
受取利息	143	171	297
支払利息	9	7	15
有形固定資産売却益	115	18	115
有形固定資産売却損	15	42	93
投資有価証券売却益	11	71	2
その他の収益・費用(純額)	1,072	1,070	1,367
売上債権の減少額(: 増加額)	6,100	11,131	11,601
たな卸資産の減少額(: 増加額)	43	43	15
未収入金の減少額(: 増加額)	1,666	599	2,432
仕入債務の増加額(: 減少額)	10,093	17,995	3,914
未払金の増加額(: 減少額)	4,695	5,359	3,212
預り金の増加額	6,547	1,125	10,715
預り保証金の減少額	1,364	547	1,616
その他の資産及び負債の増減額(純額)	219	640	587
小計	39,109	56,548	47,742
利息及び配当金の受取額	101	171	295
利息の支払額	9	7	15
法人税等の支払額	6,757	9,149	10,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,444	47,563	37,424
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	29,244	20,288	28,270
有価証券の償還による収入	29,507	10,494	24,471
投資有価証券の売却による収入	0	-	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	585	-
少数株主への関係会社株式売却による収入	30	150	90
有形固定資産の取得による支出	10,746	12,522	23,832
短期貸付金の増加額	4,000	-	6,250
無形固定資産の増加額	1,039	1,292	2,128
差入保証金の増加額(純額)	157	368	1,002
その他(純額)	2,438	2,894	3,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,087	26,569	40,621
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式取得による支出	5,265	7,820	11,549
少数株主への株式発行による収入	-	-	1,547
配当金の支払額	2,260	2,190	4,380
その他	-	-	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,525	10,010	14,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	-	44
現金及び現金同等物の増加額	6,830	10,984	17,605
現金及び現金同等物の期首残高	93,994	76,389	93,994
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	100,824	87,373	76,389

《中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

株式会社ローソンチケット

株式会社アイ・コンビニエンス

株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス

株式会社ベストプラクティス

株式会社ナチュラルローソン

なお、子会社はすべて連結されております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 2社

株式会社ローソン・シーエス・カード

上海華聯羅森有限公司

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）であります。

その他有価証券

時価のあるもの……………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）であります。

時価のないもの……………移動平均法による原価法であります。

たな卸資産

商品……………主に「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物 10～34年、工具器具備品 5～8年であります。

無形固定資産……………定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金.....従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員（執行役員を含む）への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

ポイント引当金.....ローソンプス会員に付与したポイントの使用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
ポイント使用による費用は、従来はポイント使用時に費用処理しておりましたが、利用見込額を合理的に算定することが可能となったため、当中間連結会計期間よりポイント引当金を計上しております。
この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は386百万円それぞれ減少しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額のうち持分相当額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

《注記事項》

〔中間連結貸借対照表関係〕

	(前中間連結会計期末)	(当中間連結会計期末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	75,496 百万円	81,795 百万円	78,915 百万円
2. 偶発債務 (関係会社の金融機関からの借入金に対する保証) ㈱ローソン・シーエス・カード	400 百万円	2,300 百万円	- 百万円

〔中間連結損益計算書関係〕

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費の主要費目			
広告宣伝費	6,561 百万円	4,750 百万円	11,188 百万円
従業員給与・賞与	11,351 百万円	11,284 百万円	22,716 百万円
賞与引当金繰入額	2,815 百万円	2,955 百万円	2,689 百万円
退職給付費用	817 百万円	600 百万円	1,272 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	64 百万円	66 百万円	148 百万円
連結調整勘定償却額	3 百万円	4 百万円	8 百万円
地代家賃	20,834 百万円	22,906 百万円	42,679 百万円
減価償却費	6,580 百万円	7,041 百万円	14,212 百万円
2. 固定資産売却益の内訳			
建物	- 百万円	18 百万円	- 百万円
工具器具備品	0 百万円	- 百万円	0 百万円
土地	115 百万円	- 百万円	115 百万円
3. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	1,218 百万円	1,192 百万円	2,506 百万円
工具器具備品	609 百万円	712 百万円	1,301 百万円
ソフトウェア	68 百万円	- 百万円	125 百万円
その他	- 百万円	- 百万円	18 百万円
4. 固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	15 百万円	25 百万円	51 百万円
工具器具備品	0 百万円	- 百万円	- 百万円
土地	- 百万円	16 百万円	42 百万円

〔中間連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	87,974 百万円	80,376 百万円	76,393 百万円
有価証券勘定	20,182 百万円	26,038 百万円	9,244 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	150 百万円	4 百万円	4 百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	7,182 百万円	19,038 百万円	9,244 百万円
現金及び現金同等物	100,824 百万円	87,373 百万円	76,389 百万円

〔リース取引関係〕

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期末)	(当中間連結会計期末)	(前連結会計年度末)
取得価額相当額	77,239 百万円	81,376 百万円	78,216 百万円
減価償却累計額相当額	26,460 百万円	35,194 百万円	30,710 百万円
中間期末(期末)残高相当額	50,779 百万円	46,181 百万円	47,506 百万円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	13,469 百万円	14,429 百万円	13,663 百万円
1年超	38,069 百万円	32,720 百万円	34,706 百万円
合計	51,538 百万円	47,149 百万円	48,369 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	7,473 百万円	7,975 百万円	15,133 百万円
減価償却費相当額	7,006 百万円	7,470 百万円	14,186 百万円
支払利息相当額	596 百万円	594 百万円	1,160 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(前中間連結会計期末)	(当中間連結会計期末)	(前連結会計年度末)
1年内	941 百万円	618 百万円	736 百万円
1年超	6,039 百万円	5,765 百万円	5,814 百万円
合 計	6,980 百万円	6,383 百万円	6,550 百万円

[有価証券関係]

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円)

区 分	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債	18,219	18,218	1
その他	1,963	1,963	0
合 計	20,182	20,181	1

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

区 分	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
株式	937	970	33
合 計	937	970	33

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位: 百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	41
合 計	41

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円)

区 分	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債	10,999	10,998	0
その他	15,038	15,036	2
合 計	26,038	26,035	2

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

区 分	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
株式	935	1,044	108
合 計	935	1,044	108

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券 (単位: 百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	39
合 計	39

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円)

区 分	連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	2,499	2,499	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	6,745	6,744	1
合 計	9,244	9,243	1

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸借対照表 計 上 額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株式	925	1,016	91
小 計	925	1,016	91
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株式	10	8	2
小 計	10	8	2
合 計	935	1,024	89

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
3	2	-

4. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券 (単位: 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	40
合 計	40

5. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額 (単位: 百万円)

区 分	1 年 以 内
国債・地方債等 債券	5,219 4,025
合 計	9,244

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当グループはデリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。